

平成28年度 特別養護老人ホームの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成28年度の特別養護老人ホームの経営状況の分析を行った。利用率は従来型で94.8%、ユニット型で94.4%と前年度からわずかに低下した。

サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は従来型で2.7%、ユニット型で5.5%と前年度より低下した。人件費率は従来型で65.5%、ユニット型で62.2%と、前年度に引き続き上昇していた。

全体の32.8%の施設で経常増減差額が赤字で、赤字施設割合は前年度から1.4ポイント上昇した。定員規模別でみると、施設規模が小さいほど経営状況が厳しく、定員29人以下の施設は41.9%が赤字であった。

黒字施設と赤字施設の比較を行ったところ、従来型ではおもに定員規模と人件費率、利用者1人1日当たりサービス活動収益で、ユニット型では定員規模と利用率、人件費率、利用者1人1日当たりサービス活動収益で差がみられた。また、従来型・ユニット型ともに加算の算定状況にも黒字施設と赤字施設の間で差がみられ、利用者1人1日当たりサービス活動収益の差に結びついていることが推察された。

赤字施設においては、人件費率の高さもさることながら、まずは利用率の向上や加算の取得による収益基盤の強化をはかることが課題であるといえよう。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）の経営状況等について調査を行っており、このほど、このデータ¹を用いて平成28年度の特養の経営状況について分析を行った。分析の対象は、開設後1年以上経過している施設で、サンプル数は4,759施設（従来型1,884施設、個室ユニット型2,523施設、一部個室ユニット型352施設）²とした。

本レポートでは、平成28年度の経営状況を前年度との比較から概観した後、施設の定員規模による経営状況の比較を行った。その後、黒字施設と赤字施設について、加算の算定状況を含めた比較を行った。

1 サンプルの属性

1.1 施設形態および定員規模

今回分析の対象とした特養は、従来型39.6%、個室ユニット型（以下「ユニット型」という。）53.0%、一部個室ユニット型7.4%だった。

併設する短期入所を除く特養の定員の規模は、「29人以下」が全体の21.0%、「30人以上49人以下」が6.3%、「50人以上79人以下」が34.7%、「80人以上99人以下」が20.7%、「100人以上」が17.4%だった（図表1）。

1.2 利用者の平均要介護度

利用者の平均要介護度分布をみると、4.0以上の施設が全体の45.1%、3.1以上4.0未満が54.1%、3.0以下が0.8%であった（図表2）。

1 併設短期入所のデータを含む

2 施設形態の定義は次のとおり。

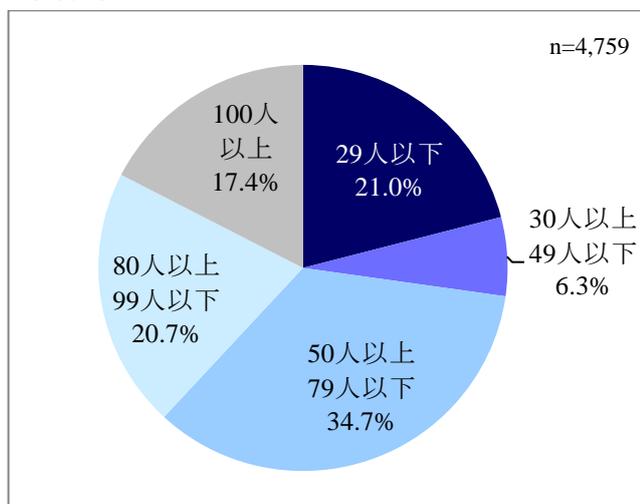
従来型：介護報酬において「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている施設

個室ユニット型：介護報酬において「ユニット型個室」および「ユニット型準個室」の適用を受けている施設

一部個室ユニット型：介護報酬において「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている部分と、「ユニット型個室」および「ユニット型準個室」の適用を受けている部分の両方の形態を持つ施設



(図表 1) 平成 28 年度 特別養護老人ホームの定員規模別構成割合



資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）
注）数値は四捨五入しているため、合計・内訳が一致しない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

平均要介護度 3.7 から 4.1 の間に 59.6%の施設が集中し、全体の半分以上を占めている。

前年度の平均要介護度の分布と比較すると、おおむね今年度の分布の方が 0.1 ポイント程度高い方向に移動している。平成 27 年 4 月より特養の利用は原則要介護 3 以上となったこと等が影響してか、この 1 年間で特養の利用者は全体としてやや重度化したことがみてとれる。

2 平成 28 年度の経営状況

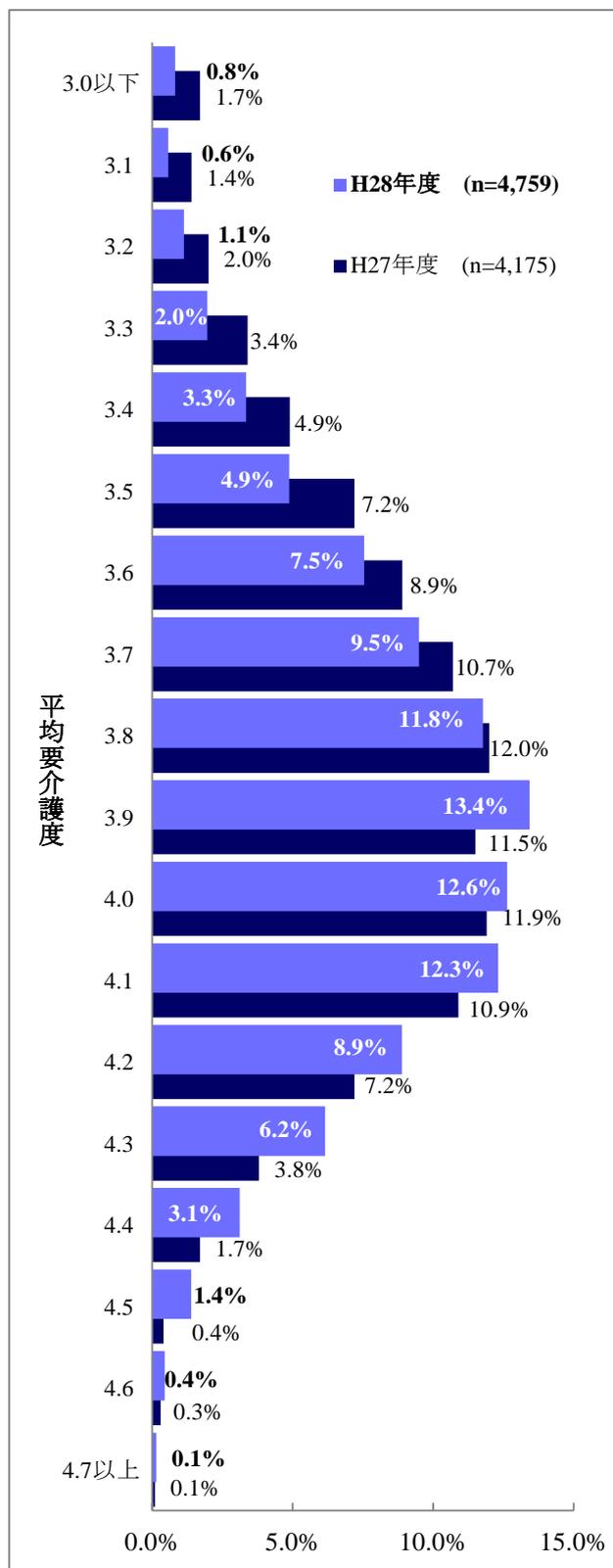
2.1 従来型・ユニット型別経営状況

【従来型・ユニット型ともに前年度から利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は増加するも、サービス活動増減差額は減少し減益。従事者 1 人当たり人件費は引き続き上昇。赤字施設の割合は全体で 1.4 ポイント増加し、32.8%に】

平成 28 年度の特養の経営状況は、従来型・ユニット型ともに前年度に引き続いて厳しいものとなった。

定員数は従来型で 70.2 人、ユニット型で 57.3 人とほぼ前年度並みであったが、利用率は従来型で 94.8%、ユニット型で 94.4%とわずかに低下した（図表 3）。

(図表 2) 平成 27 年度・平成 28 年度 特別養護老人ホーム利用者の平均要介護度分布



注）図表の平均要介護度および割合は四捨五入しているため、合計が本文中の数値と一致しない場合がある



要介護度は従来型で 3.96、ユニット型 3.82 とやや上昇しており、要介護度の分布についても、先述の特養全体の傾向と同様であった。従事者数については、前年度からおおむね横ばいであった。

収支面では、利用者の要介護度の上昇もあつてか、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は従来型で 11,854 円 (516 円増)、ユニット型で 13,771 円 (414 円増) とやや増加したものの、サービス活動収益はおおむね横ばい³、サービス活動増減差額は従来型で 8,862 千円 (1,611 千円減)、ユニット型で 16,621 千円 (3,175 千円減) と、ともに減益となった。

サービス活動収益対サービス活動増減差額比率(以下「サービス活動増減差額比率」という。)についても、従来型は 2.7% (0.5 ポイント低下)、ユニット型では 5.5% (0.7 ポイント低下) となり、いずれも前年度から低下した。

人件費率は従来型で 65.5% (0.6 ポイント上

昇)、ユニット型で 62.2% (0.7 ポイント上昇) とそれぞれやや上昇し、従事者 1 人当たり人件費についても、従来型で 4,314 千円 (49 千円増)、ユニット型で 4,002 千円 (45 千円増) と昨年度に引き続き上昇している。

赤字⁴施設の割合は、従来型で 35.2% (1.2 ポイント上昇)、ユニット型では 31.0% (1.5 ポイント上昇)、特養全体では 32.8% (1.4 ポイント上昇) となり、全体としてみると前年度より経営状況は厳しくなっているといえよう。

(図表 3) 平成 27 年度・平成 28 年度 特別養護老人ホームの経営状況 従来型・ユニット型別 (平均)

区 分	従来型			ユニット型			
	H27 年度 n=1,768	H28 年度 n=1,884	差 H28-H27	H27 年度 n=1,936	H28 年度 n=2,523	差 H28-H27	
特養定員数	人	71.0	70.2	Δ0.8	59.9	57.3	Δ2.6
特養利用率	%	95.6	94.8	Δ0.8	95.0	94.4	Δ0.6
特養要介護度	—	3.92	3.96	0.04	3.76	3.82	0.06
利用者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	11,338	11,854	516	13,357	13,771	414
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.38	6.57	0.19	7.60	7.81	0.21
うち介護職員	人	4.09	4.12	0.03	5.39	5.34	Δ0.05
うち看護職員	人	0.57	0.59	0.02	0.59	0.62	0.03
サービス活動収益	千円	327,122	328,536	1,414	318,474	304,452	Δ14,022
サービス活動増減差額	千円	10,473	8,862	Δ1,611	19,796	16,621	Δ3,175
サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	%	3.2	2.7	Δ0.5	6.2	5.5	Δ0.7
人件費率	%	64.9	65.5	0.6	61.5	62.2	0.7
経費率	%	28.1	28.0	Δ0.1	24.8	24.5	Δ0.3
減価償却費率	%	3.7	3.6	Δ0.1	7.4	7.6	0.2
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,265	4,314	49	3,957	4,002	45
処遇改善加算(I)算定施設割合	%	-	86.0	-	-	88.3	-
赤字施設割合	%	34.0	35.2	1.2	29.5	31.0	1.5

3 ユニット型のサービス活動収益は減少しているが、定員数の差を勘案すれば、おおむね横ばいといえる。

4 経常増減差額が 0 未満を赤字とした



2.2 定員規模別の経営状況

【定員 29 人以下の施設のサービス活動増減差額比率は 2.3%、41.9%が赤字。スケールメリットの享受が難しい小規模施設はとくに厳しい経営状況】

施設の定員規模別に集計を行い、経営状況を確認したところ、定員規模によって経営状況に差がみられた（図表 4）。

差がもっとも顕著にあらわれているのは赤字施設割合で、定員 29 人以下の施設が 41.9%と もっとも高く、定員規模が大きくなるにしたがって低下し、定員 100 人以上の施設では 25.2%であった。

サービス活動増減差額比率は定員 100 人以上の施設がもっとも高い 5.6%、もっとも厳しい結果となった定員 29 人以下の施設では 2.3%であり、全体として規模が大きくなるほど経営状態が安定する傾向があるといえよう。

定員 30 人以上 49 人以下の施設は、サービス活動増減差額比率からは規模が小さい施設群の中でも経営状態が良いように見受けられるが、この定員規模の施設の半数を占める定員 30 名の施設⁵の単価が比較的高く設定されていることによる影響が大きいと考えられる。現在調整が進められている平成 30 年度介護報酬改定において、定員 30 人の施設の単価設定の見直しが議論されていることもあり、今後もこれまでと

同様の経営状況が期待できるとは言い難い状況といえよう。

人件費率に関しては、おおむね 63%から 65%程度と定員規模による差はさほど大きくないが、従事者 1 人当たり人件費は定員 100 人以上の施設で 4,299 千円と もっとも高く、定員規模が小さくなるにしたがって低下し、定員 29 人以下の施設では 3,623 千円となり、施設規模による差がはっきりとあらわれた。これは、定員規模が大きくなるほど施設の運営効率が向上し、従事者へと還元する余裕も多く生まれるためであろう。反対に、定員規模が小さいほど最低基準の関係から利用者に対して相対的に従事者を多く配置せざるをえないため、結果として従事者 1 人に割くことのできる人件費が限られてしまうことが考えられる。

近年、少子高齢化による人手不足はますます深刻化しており、人材の確保は福祉業界のみならず喫緊の課題となっている。スケールメリットが働きづらい小規模な施設のみを運営している法人は、比較的規模の大きな施設を擁する法人よりも給与水準の面で見劣りし、人材確保においても苦戦することが見込まれるのではないだろうか。

（図表 4）平成 28 年度 特別養護老人ホームの経営状況 定員規模別（平均）

区分		29 人以下 n=998	30 人以上 49 人以下 n=298	50 人以上 79 人以下 n=1,649	80 人以上 99 人以下 n=985	100 人以上 n=829
赤字施設割合	%	41.9	35.6	34.7	25.8	25.2
特養利用率	%	95.4	94.9	95.3	94.6	93.2
サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	%	2.3	3.5	3.1	4.4	5.6
人件費率	%	64.9	64.9	64.5	63.7	62.8
利用者 10 人当たり従事者	人	8.83	8.28	7.18	7.14	6.81
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,623	3,768	4,123	4,206	4,299

5 定員 30 人以上 49 人以下の施設 298 施設のうち、定員 30 人の施設は 159 施設



2.3 黒字・赤字別の経営状況

【従来型は加算取得等により、人件費に見合った収益の確保が、ユニット型は利用率の向上と加算取得等による収益の確保が赤字施設の課題】

平成 28 年度において赤字決算となった施設の割合は特養全体で前年度から 1.4 ポイント上昇し 32.8%であった。本節では、黒字施設・赤字施設別の経営状況について比較を行った（図表 5）。

(1) 黒字施設・赤字施設別の状況（従来型）

従来型の施設では、赤字施設の方が定員規模は小さく、利用率は 1.0 ポイント下回っていた。

収益面では、利用者の要介護度にはほぼ差がない一方で、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は黒字施設の方が上回っており、黒字施設と赤字施設は、加算の算定状況等に差があることが推察された。このことから、黒字・赤字施設別に加算の算定状況を集計し、比較を行っ

た（図表 6）。

従来型の黒字施設と赤字施設では、日常生活継続支援加算およびサービス提供体制強化加算、個別機能訓練加算、口腔衛生管理体制加算の算定割合で差がみられた。これらの加算の算定状況および利用率の差が収益面での黒字施設と赤字施設の差につながったと考えられる。

費用面では、従事者 1 人当たり人件費は赤字施設が 147 千円高く、利用者 10 人当たり従事者数もやや赤字施設の方が多かった。このため、赤字施設の人件費率は 70.9%と、黒字施設を 8.0 ポイント上回っており、これは赤字の大きな要因となっていると考えられる。

従来型においては、収益面では利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益、費用面では人件費率に差がみられた。人件費率は収益によっても上下するため、赤字施設においては、まずは人件費に見合った収益の確保が課題といえよう。

（図表 5）平成 28 年度 特別養護老人ホームの経営状況 黒字施設・赤字施設別（平均）

区 分	従来型			ユニット型			
	黒字 n=1,221	赤字 n=663	差 黒字-赤字	黒字 n=1,742	赤字 n=781	差 黒字-赤字	
特養定員数	人	72.3	66.3	6.0	60.8	49.6	11.2
特養利用率	%	95.2	94.2	1.0	95.5	91.3	4.2
特養要介護度	—	3.96	3.94	0.02	3.82	3.81	0.01
サービス活動収益	千円	342,797	302,272	40,525	329,044	249,601	79,443
サービス活動費用	千円	320,491	318,169	2,322	298,392	264,275	34,117
サービス活動収益対							
サービス活動増減差額比率	%	6.5	Δ5.3	11.8	9.3	Δ5.9	15.2
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	11,910	11,737	173	13,828	13,606	222
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.41	6.89	Δ0.48	7.60	8.44	Δ0.84
1 施設当たり従事者数	人	50.6	48.6	2.0	49.5	42.4	7.1
人件費率	%	62.9	70.9	Δ8.0	59.9	68.9	Δ9.0
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,263	4,410	Δ147	3,982	4,053	Δ71

（図表 6）平成 28 年度 特別養護老人ホームの加算取得状況 黒字施設・赤字施設別（平均）

区 分	従来型			ユニット型			
	黒字 n=1,221	赤字 n=663	差 黒字-赤字	黒字 n=1,742	赤字 n=781	差 黒字-赤字	
日常生活継続支援加算	%	81.2	76.3	4.9	73.6	58.0	15.6
サービス提供体制強化加算	%	16.0	21.1	Δ5.1	19.5	27.4	Δ7.9
上記 2 加算とも算定なし	%	2.8	2.6	0.2	6.9	14.6	Δ7.7
栄養マネジメント加算	%	89.0	85.4	3.6	82.5	74.0	8.5
個別機能訓練加算	%	53.5	44.5	9.0	46.3	36.6	9.7
口腔衛生管理体制加算	%	55.3	45.9	9.4	47.8	42.8	4.9



(2) 黒字施設・赤字施設別の状況（ユニット型）

ユニット型の施設においては、赤字施設の方が定員規模は小さく、利用率は 4.2 ポイント下回り 91.3%であった。

収益面では従来型と同様、利用者の要介護度にさほど差はないが、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は黒字施設が上回っていた。

費用面では、従事者 1 人当たり人件費にさほど差はみられないものの、利用者 10 人当たり従事者数は赤字施設の方が 0.84 人多く、結果的に人件費率は赤字施設が 68.9%と黒字施設を 9.0 ポイント上回った。

加算取得状況は、日常生活継続支援加算およびサービス提供体制強化加算、個別機能訓練加算、栄養マネジメント加算の算定割合に差がみられた。ユニット型の特徴として、日常生活継続支援加算・サービス提供体制強化加算のいずれも算定していない施設が黒字施設の 6.9%、赤字施設では 14.6%あり、比較的規模が小さいユニット型においては、要員配置等の面で算定に係る要件が厳しいことが推察された。

以上のことから、ユニット型の特養においても、従来型と同様に人件費率が赤字の大きな要因であると考えられる。ただし、ユニット型においては赤字施設の利用率が黒字施設より明らかに低いことから、まずは利用率の向上等による収益の向上が第一であるといえよう。

おわりに

平成 28 年度の特別養護老人ホームの経営状況は、全体では前年度からやや悪化していた。特養全体のサービス活動増減差額比率は従来型で 2.7%、ユニット型で 5.5%という水準となった。しかしながら、黒字決算となった施設に絞ってみれば、サービス活動増減差額比率は平均して従来型で 6.5%、ユニット型で 9.3%であったこともまた事実である。このことから、特養全体が一律に厳しい経営状況に陥っているというよりはむしろ、経営のうまくいっている施設とそうでない施設の明暗が如実にあらわれてきているといった方が実情に近いといえよう。

近年、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等が増加し、高齢者の住まいの選択肢は多様化している。それにもなあって、特養に求められる役割も以前とは変わってきている。平成 30 年度には介護報酬改定も予定されており、その改定結果と変化する地域のニーズとを総合し、今後の地域の中での立ち位置について考える必要があるのではないだろうか。

本レポートがそれぞれの法人において、特別養護老人ホームの経営について考える際の参考となれば幸いである。

※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371